



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月11日

上場会社名 株式会社ワキタ 上場取引所 東
 コード番号 8125 URL <https://www.wakita.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 脇田 貞二
 問合せ先責任者（役職名） 取締役総務部長（氏名） 成山 敦彦 TEL 06-6449-1901
 半期報告書提出予定日 2024年10月11日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	43,179	2.4	2,792	1.6	2,849	△0.1	1,690	3.2
2024年2月期中間期	42,179	11.7	2,749	1.7	2,851	1.9	1,638	△5.4

（注）包括利益 2025年2月期中間期 1,727百万円（△20.4%） 2024年2月期中間期 2,171百万円（10.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年2月期中間期	円 銭 34.24	円 銭 —
2024年2月期中間期	32.73	—

（注）2024年2月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年2月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	140,336	99,537	70.2
2024年2月期	143,944	100,847	69.4

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 98,523百万円 2024年2月期 99,880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	62.00	62.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	70.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	6.0	5,800	4.7	5,950	4.2	3,450	9.2	69.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年2月期中間期	52,021,297株	2024年2月期	52,021,297株
2025年2月期中間期	2,634,488株	2024年2月期	2,659,758株
2025年2月期中間期	49,369,822株	2024年2月期中間期	50,057,955株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年3月1日～2024年8月31日)におけるわが国経済は、輸出や生産を中心とした企業の業績が堅調に推移し、全体として緩やかな回復基調であるものの、海外景気の下振れリスクや不安定な中東情勢等、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの中核事業である建機事業を取り巻く環境においては、公共投資は補正予算の効果によって、底堅く安定的に推移し、民間設備投資についても持ち直しの動きが見られるものの、建設コストの上昇や労働規制強化及び土木建設の担い手不足等の影響により、業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは2022年4月に2025年2月期を最終年度とする「2025 中期経営計画」を策定し、「安定から成長へ」と目標を定めました。加えて2024年5月に公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に記載した成長戦略として、これまで取り組みを進めてきた、店舗ネットワーク展開、建設ICTの強化、介護事業の拡充及び人材戦略に加えて、建機事業の具体的な積極推進施策として自社保有機械の稼働率向上、レンタル単価への価格転嫁、ICTソリューション(技術提案)の強化及びバックヤードの効率化を取り入れ、持続的成長と中長期的な企業価値向上を図って参りました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、431億79百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は27億92百万円(同1.6%増)、経常利益は28億49百万円(同0.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は、16億90百万円(同3.2%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 建機事業

建機事業では、販売部門は一部のグループ会社で海外景気の下振れ及び円安による影響を受けたことと、建設機械の供給正常化による反動で取引先が様子見傾向となり、売上高・利益面とも減少いたしました。賃貸部門は民間・公共事業ともにレンタル需要は引き続き堅調に推移し、資産機の高水準投資の効果や店舗ネットワークの拡充により売上高は伸長いたしました。利益面においても、建機事業の具体的な積極推進施策を推し進めた結果、自社保有機械の稼働率向上やレンタル単価への価格転嫁などに効果が表れ、増加いたしました。

その結果、建機事業全体の売上高は、354億23百万円(前年同期比1.8%増)、セグメント利益は、16億60百万円(同9.2%増)となりました。

② 商事事業

商事事業では、販売部門は前年同期に需要を取り込んだカラオケ新機種の入替えが、来年以降の発売になった影響で売上高・利益面ともに減少いたしました。賃貸部門は株式会社ワキタケアネットの収益が寄与し、売上高・利益面ともに増加いたしました。

その結果、商事事業全体の売上高は、50億9百万円(前年同期比30.6%増)、セグメント利益は、1億92百万円(同13.4%増)となりました。

③ 不動産事業

不動産事業では、販売部門は前年同期の実績にありました収益物件の売上が、当中間期までにありませんでした。賃貸部門は保有している商業ビルやマンション等の稼働率は堅調に推移し、ホテル事業の稼働状況にも回復がみられたことに加えて、水道光熱費や修繕費などの賃貸原価を適正化したことにより、売上高・利益面ともに増加いたしました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、27億46百万円(前年同期比22.6%減)、セグメント利益は、9億39百万円(同11.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ36億8百万円減少し、1,403億36百万円となりました。これは主に、受取手形の減少8億68百万円、売掛金の減少9億57百万円、貸与資産の減少10億15百万円及び賃貸不動産の減少6億53百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億98百万円減少し、407億98百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1億96百万円、電子記録債務の減少2億31百万円及び長期設備関係未払金の減少12億57百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億9百万円減少し、995億37百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少13億75百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ6億11百万円(3.2%)増加し、195億49百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、75億15百万円（前年同期は71億33百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益28億30百万円、減価償却費33億78百万円及び売上債権の減少額20億57百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、4億92百万円（前年同期は58億77百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億75百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、64億6百万円（前年同期は56億33百万円の減少）となりました。これは主に、設備関係割賦債務の返済による支出30億26百万円及び配当金の支払額30億64百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想につきましては、2024年4月12日の決算発表時に公表いたしました数値と変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,338	17,949
受取手形	3,882	3,013
電子記録債権	3,925	3,693
売掛金	12,457	11,500
リース投資資産	1,349	2,532
有価証券	600	1,600
商品及び製品	5,965	5,855
仕掛品	186	136
原材料及び貯蔵品	182	180
その他	1,050	1,153
貸倒引当金	△72	△94
流動資産合計	47,866	47,520
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	12,911	11,896
賃貸不動産(純額)	40,031	39,378
建物及び構築物(純額)	8,883	9,441
土地	11,564	11,564
リース資産(純額)	37	31
その他(純額)	2,679	1,091
有形固定資産合計	76,108	73,403
無形固定資産		
のれん	6,959	6,397
顧客関連資産	4,192	4,075
その他	820	847
無形固定資産合計	11,973	11,321
投資その他の資産		
投資有価証券	5,019	4,975
退職給付に係る資産	1,014	1,052
繰延税金資産	180	257
その他	2,371	2,428
貸倒引当金	△588	△621
投資その他の資産合計	7,996	8,091
固定資産合計	96,078	92,816
資産合計	143,944	140,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,770	6,573
電子記録債務	3,422	3,190
短期借入金	490	360
1年内返済予定の長期借入金	169	115
リース債務	29	27
未払法人税等	1,183	1,249
賞与引当金	481	405
製品保証引当金	9	9
株主優待引当金	350	301
その他	8,612	8,333
流動負債合計	21,519	20,565
固定負債		
長期借入金	424	368
リース債務	78	65
繰延税金負債	2,426	2,482
再評価に係る繰延税金負債	435	435
役員株式報酬引当金	93	70
役員退職慰労引当金	51	56
退職給付に係る負債	361	363
長期設備関係未払金	13,709	12,452
その他	3,996	3,937
固定負債合計	21,578	20,232
負債合計	43,097	40,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	72,383	71,007
自己株式	△3,268	△3,239
株主資本合計	99,563	98,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,041	2,011
繰延ヘッジ損益	176	220
土地再評価差額金	△2,144	△2,144
退職給付に係る調整累計額	243	218
その他の包括利益累計額合計	317	306
非支配株主持分	966	1,014
純資産合計	100,847	99,537
負債純資産合計	143,944	140,336

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	42,179	43,179
売上原価	30,334	30,689
売上総利益	11,844	12,490
販売費及び一般管理費	9,095	9,697
営業利益	2,749	2,792
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	73	84
仕入割引	16	15
為替差益	37	—
投資事業組合運用益	10	14
その他	65	72
営業外収益合計	204	189
営業外費用		
支払利息	89	95
為替差損	—	27
その他	13	9
営業外費用合計	102	132
経常利益	2,851	2,849
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	6	2
役員退職慰労金	—	18
その他	1	—
特別損失合計	8	20
税金等調整前中間純利益	2,843	2,830
法人税、住民税及び事業税	1,213	1,130
法人税等調整額	△46	△26
法人税等合計	1,167	1,104
中間純利益	1,676	1,726
非支配株主に帰属する中間純利益	37	36
親会社株主に帰属する中間純利益	1,638	1,690

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	1,676	1,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	444	△29
繰延ヘッジ損益	70	55
退職給付に係る調整額	△19	△25
その他の包括利益合計	495	0
中間包括利益	2,171	1,727
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,119	1,679
非支配株主に係る中間包括利益	52	47

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,843	2,830
減価償却費	3,388	3,378
のれん償却額	559	562
貸倒引当金の増減額(△は減少)	49	55
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	△75
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	△49
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△61	△73
受取利息及び受取配当金	△74	△86
支払利息	89	95
有形固定資産除売却損益(△は益)	5	△0
売上債権の増減額(△は増加)	1,145	2,057
棚卸資産の増減額(△は増加)	72	139
仕入債務の増減額(△は減少)	287	△428
その他	66	164
小計	8,400	8,570
利息及び配当金の受取額	73	86
利息の支払額	△89	△95
法人税等の支払額	△1,250	△1,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,133	7,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△813	△375
有形固定資産の売却による収入	5	6
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	1
貸付けによる支出	△2	△32
貸付金の回収による収入	1	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,036	—
その他	△32	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,877	△492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△220	△120
長期借入金の返済による支出	△69	△120
リース債務の返済による支出	△41	△74
設備関係割賦債務の返済による支出	△3,014	△3,026
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△379	△0
配当金の支払額	△1,907	△3,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,633	△6,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,368	611
現金及び現金同等物の期首残高	23,142	18,938
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	249	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,024	19,549

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。以下同様。)を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役にに対して交付されるという、株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末104百万円、90,950株、当中間連結会計期間末74百万円、65,400株であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた7,807百万円は「受取手形」3,882百万円、「電子記録債権」3,925百万円、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた10,192百万円は「支払手形及び買掛金」6,770百万円、「電子記録債務」3,422百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,795	3,834	3,548	42,179	—	42,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1	—	2	△2	—
計	34,797	3,835	3,548	42,182	△2	42,179
セグメント利益	1,520	169	1,059	2,749	△0	2,749

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 上記のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前中間連結会計期間において、大裕株式会社及び株式会社ニチイケアネット(現 株式会社ワキタケアネット)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、建機事業セグメントにおいてのれんが541百万円、商事事業セグメントにおいてのれんが1,470百万円増加しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,423	5,009	2,746	43,179	—	43,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1	—	1	△1	—
計	35,423	5,011	2,746	43,181	△1	43,179
セグメント利益	1,660	192	939	2,792	0	2,792

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2023年3月31日に行われた大裕株式会社及び株式会社ニチケアネットとの企業結合について前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額5,037百万円は、会計処理の確定により2,011百万円となっております。また、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、顧客関連資産が4,368百万円、繰延税金負債が1,274百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が66百万円減少しております。前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が7百万円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ7百万円減少、法人税等が18百万円減少したことにより、中間純利益及び親会社株主に帰属する中間純利益が10百万円増加しております。また、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、税金等調整前中間純利益が7百万円減少、減価償却費が58百万円増加し、のれん償却費が50百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建機事業	商事事業	不動産事業	計
売上高				
販売収益等	20,401	1,579	848	22,828
賃貸収益等(注)	14,382	2,240	2,700	19,324
その他	11	14	—	26
外部顧客への売上高	34,795	3,834	3,548	42,179

(注) 賃貸収益等には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等として建機事業12,424百万円、商事事業2,240百万円、不動産事業2,208百万円がそれぞれ含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建機事業	商事事業	不動産事業	計
売上高				
販売収益等	20,121	1,406	—	21,527
賃貸収益等(注)	15,296	3,588	2,746	21,631
その他	5	14	—	20
外部顧客への売上高	35,423	5,009	2,746	43,179

(注) 賃貸収益等には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等として建機事業13,280百万円、商事事業3,588百万円、不動産事業2,182百万円がそれぞれ含まれております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2024年9月20日開催の取締役会において、日東レンタル株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化することを決議いたしました。2024年9月30日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式の取得を完了しております。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	日東レンタル株式会社
事業の内容	建設機械の販売及び賃貸業

(2) 企業結合を行った主な理由

日東レンタル株式会社は、栃木県小山市に本社を置き、土木・建設機械の販売及び賃貸等の事業を行っております。

一方、当社グループは、土木・建設機械の販売及び賃貸などを主力事業として全国展開しておりますが、同社を当社の連結子会社とすることで、同地区における建機事業の既存拠点とのシナジー効果が期待できることから、株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2024年9月30日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

90%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,439百万円
取得原価		2,439百万円

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等	12百万円
--------------	-------

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

現時点では確定しておりません。